

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月7日

上場会社名 図研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <https://www.elwsc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 雄一郎

TEL 045-624-8111

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	578	42.4	67		67		57	
2021年3月期第3四半期	406	27.2	104		93		120	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9.15	
2021年3月期第3四半期	19.23	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	801	598	74.7	95.28
2021年3月期	696	541	77.7	86.13

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 598百万円 2021年3月期 541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	29.6	69		69		53		8.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2022年2月7日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,284,944 株	2021年3月期	6,284,944 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	230 株	2021年3月期	230 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	6,284,714 株	2021年3月期3Q	6,284,714 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(四半期貸借対照表関係)	5
(四半期損益計算書関係)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大への懸念も強く、依然として先行き不透明な状況が続いております。国内製造業における設備投資計画は前年度を上回る水準であることから、各企業の投資マインド回復が期待されるものの、世界的なエネルギー価格の高騰や半導体供給不足による下振れリスクもあり、引き続き景気回復途上と言える状況です。

一方、当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、半導体や液晶の堅調な需要増加、電気自動車（EV）関連の新規設備投資にも支えられ、ICT投資への活発な動きが顕著となっております。

このような事業環境の中で当社は、継続的で安定した事業基盤の構築に向け、強みであるストリーミング技術を基に、ネットワークからメディア配信/管理まで一気通貫で技術を提供できる「エンジニアリング・サービス」事業に力を注ぐことを事業方針とし、映像連携ソリューション・パッケージ製品のパートナー連携による拡販と合わせ、車載やDXインサイト（認識技術によるデジタルトランスフォーメーション）分野からの需要獲得を行うなど、売上拡大・収益改善に向けた取り組みを更に推進してまいりました。

このような事業活動を積極的に展開した結果、需要先各社における新規開発プロジェクト受注獲得に繋がり、当第3四半期累計期間の売上高は5億78百万円となりました。損益面では、営業利益は67百万円（前年同四半期は営業損失1億4百万円）、経常利益は67百万円（前年同四半期は経常損失93百万円）となり、四半期純利益は57百万円（前年同四半期は四半期純損失1億20百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、8億1百万円となり、前事業年度末に比べ1億5百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少15百万円、前払費用の減少10百万円があったものの、現金及び預金の増加1億8百万円、仕掛品の増加20百万円等によるものであります。

負債の部は、2億3百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金の減少12百万円があったものの、買掛金の増加7百万円、未払法人税等の増加11百万円、前受収益の増加4百万円、未払消費税等流動負債のその他の増加33百万円等によるものであります。

純資産の部は、5億98百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加57百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当社の強みであるストリーミング技術を軸とした「ストリーミング エンジニアリング・サービス」事業に全社一丸となって注力した結果、営業利益、経常利益及び当期純利益が前回（2021年5月10日）公表時の予想を上回る見通しとなりましたので、通期業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（2022年2月7日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期、それに伴う経済動向には相当程度の不確実性があり、実際の当社業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には速やかに業績への影響を開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,739	530,455
受取手形及び売掛金	210,463	※ 194,721
商品及び製品	750	1,647
仕掛品	7,463	27,915
原材料	26	68
前払費用	23,670	13,191
その他	1,681	598
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	665,695	768,499
固定資産		
有形固定資産	10,317	14,867
無形固定資産	18,494	17,075
投資その他の資産		
長期前払費用	316	—
その他	3,463	3,384
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	1,930	1,534
固定資産合計	30,742	33,477
資産合計	696,438	801,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,140	42,884
未払法人税等	4,094	15,652
前受収益	39,661	44,128
賞与引当金	27,955	15,038
製品保証引当金	8,216	11,230
その他	26,325	60,060
流動負債合計	141,393	188,993
固定負債		
長期前受収益	650	1,611
退職給付引当金	1,853	1,853
その他	11,238	10,685
固定負債合計	13,742	14,151
負債合計	155,135	203,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	135,998	135,998
利益剰余金	△94,578	△37,048
自己株式	△117	△117
株主資本合計	541,302	598,832
純資産合計	541,302	598,832
負債純資産合計	696,438	801,977

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
売上高	※ 406,111	※ 578,298
売上原価	226,781	299,123
売上総利益	179,330	279,174
販売費及び一般管理費	283,689	211,386
営業利益又は営業損失（△）	△104,358	67,788
営業外収益		
受取利息	2	2
受取手数料	33	35
助成金収入	11,488	—
その他	15	2
営業外収益合計	11,539	39
営業外費用		
支払利息	169	160
為替差損	63	26
固定資産除却損	170	0
営業外費用合計	403	187
経常利益又は経常損失（△）	△93,222	67,641
特別損失		
特別退職金	6,710	—
特別損失合計	6,710	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△99,932	67,641
法人税、住民税及び事業税	2,953	10,122
法人税等調整額	17,955	△11
法人税等合計	20,908	10,110
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△120,840	57,530

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、前事業年度まで出荷基準としていた一部の取引について、収益認識の方法を検収基準に変更いたしました。

また、当社が代理人としての機能を果たす取引について、顧客から受け取る対価の総額で収益認識する方法から、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で収益認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ30,226千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	—千円	521千円

(四半期損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

当社では、取引先の検収が9月及び3月に集中することから、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間の売上高及び営業利益の割合が高くなる傾向があり、四半期会計期間毎の業績に季節的変動があります。